

2006 年度内の再利上げに対する企業の意識調査

2007 年 1 月 12 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

再利上げ、6 割以上が「時期尚早」

～再利上げ実施の場合、景気は「腰折れする」との回答が約半数に～

2006 年 12 月に発表された日銀短観が 3 期連続で改善したことで、2006 年度内の再利上げ観測が徐々に高まってきた。ただ、個人消費に力強さがみられないことから消費関連業種の景況感は悪化しており、日銀は 12 月発表の生産や物価に関する各経済指標や年末年始商戦の動向などを確認したうえで再利上げを判断する意向だ。

そこで帝国データバンクでは、2006 年度内の再利上げに対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2006 年 12 月 21 日～2007 年 1 月 8 日。調査対象は全国 2 万 221 社で、有効回答企業数は 1 万社（回答率 49.5%）

2006 年度内の再利上げ、企業の 6 割が「時期尚早」

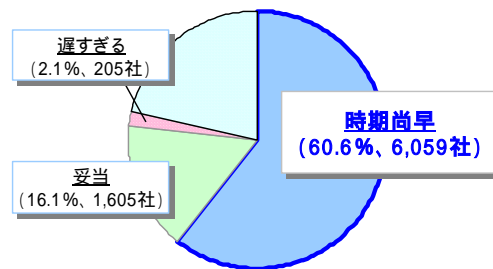
2006 年度内の再利上げについて尋ねたところ、「時期尚早」と回答した企業は 1 万社中 6,059 社、構成比 60.6%であった。

企業からは、「個人消費の動向をみて再利上げの時期を探る慎重さが必要」（食料品製造、徳島県）といった声や「一部の地域を除き、利上げに耐えられる力がない」（土木工事、北海道）との懸念が聞かれた。

これを地域別にみると、『四国』（同 67.9%）や『北陸』（同 66.9%）などで「時期尚早」と回答した企業が多かった一方、これまで景気回復を牽引してきた『東海』や『南関東』では、ともに同 58.6%と少なかった。

業界別では、『運輸・倉庫』（同 66.0%）や『建設』（同 65.4%）が高水準だったのに対して、『不動産』（同

2006年度内の再利上げについて



注1: は「分からない」企業(21.3%, 2,131社)
注2: 母数は有効回答企業1万社

59.9%）や『金融』（同 51.2%）などが少なく、規模別でも景況感の改善が遅れている『中小企業』（同 62.0%）が『大企業』（同 56.1%）を 5.9 ポイント上回った。

一方、2006 年度内の再利上げを「妥当」とする企業は同 16.1%（1,605 社）にとどまった。「現在の金利は異常」（ソフト開発、三重県）との声は挙がっているものの、「地方との格差は依然拡大基調にあり、再利上げに伴い中小の淘汰は進む」（紙製品卸売、岩手県）との声も多く、「妥当」とする企業においても、再利上げは地方や中小企業への影響が無視できないものとの見方が目立っている。

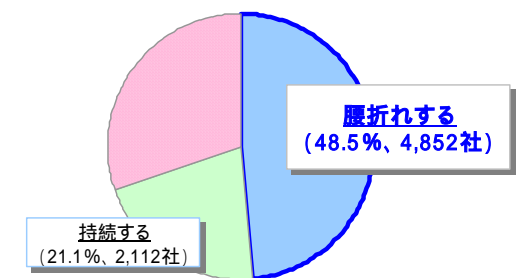
再利上げ実施により景気は「腰折れする」との回答が 48.5%

再利上げによって回復基調が「腰折れする」との回答は全体の 48.5%（4,852 社）と、「持続する」（同 21.1%、2,112 社）の 2 倍以上となった。

再利上げ時期の判断と同様に、地方圏や『中小企業』（同 50.1%）、『建設』（同 53.8%）、『運輸・倉庫』（同 53.4%）などで懸念が高く、「回復は地方へ波及しておらず、腰折れする可能性が高い」（運輸、山口県）との声が聞かれた。

景気回復はまだら模様で、依然として地域・業界・規模間格差は縮小していない。企業の間では一段の金融引き締めにより否定的で、再利上げによる景気への影響も大きいとの見方が広がっている。再利上げ観測の高まりは、先行き不透明感への増幅につながっているものと思われる。

景気回復基調に与える影響について



注1: は「分からない」企業(30.4%, 3,036社)
注2: 母数は有効回答企業1万社

〔参考〕：2006年度内の再利上げについて ~地域・業界・規模別~

〔参考〕：景気回復基調への影響について ~地域・業界・規模別~

		構成比% ()内は社数				
		遅すぎる	妥当	時期尚早	分からない	合計
全体		2.1 (205)	16.1 (1,605)	60.6 (6,059)	21.3 (2,131)	100.0 (10,000)
地域	北海道	2.1 (11)	12.9 (67)	65.4 (340)	19.6 (102)	100.0 (520)
	東北	2.7 (17)	10.4 (65)	62.4 (392)	24.5 (154)	100.0 (628)
	北関東	2.6 (15)	17.4 (101)	60.5 (352)	19.6 (114)	100.0 (582)
	南関東	1.9 (65)	17.7 (616)	58.6 (2,039)	21.8 (759)	100.0 (3,479)
	北陸	2.0 (10)	13.3 (66)	66.9 (333)	17.9 (89)	100.0 (498)
	東海	1.9 (19)	17.1 (171)	58.6 (585)	22.3 (223)	100.0 (998)
	近畿	1.9 (30)	17.4 (269)	60.1 (927)	20.5 (317)	100.0 (1,543)
	中国	2.5 (17)	16.9 (113)	60.7 (406)	19.9 (133)	100.0 (669)
	四国	2.3 (7)	13.8 (42)	67.9 (207)	16.1 (49)	100.0 (305)
	九州	1.8 (14)	12.2 (95)	61.4 (478)	24.6 (191)	100.0 (778)
業界	農・林・水産	4.2 (1)	25.0 (6)	50.0 (12)	20.8 (5)	100.0 (24)
	金融	3.1 (4)	18.9 (24)	51.2 (65)	26.8 (34)	100.0 (127)
	建設	2.5 (32)	12.5 (159)	65.4 (833)	19.6 (249)	100.0 (1,273)
	不動産	0.4 (1)	22.0 (50)	59.9 (136)	17.6 (40)	100.0 (227)
	製造	2.0 (57)	15.3 (444)	61.2 (1,777)	21.6 (626)	100.0 (2,904)
	卸売	2.0 (64)	17.7 (575)	60.1 (1,957)	20.3 (660)	100.0 (3,256)
	小売	3.0 (14)	12.6 (59)	58.8 (275)	25.6 (120)	100.0 (468)
	運輸・倉庫	1.1 (4)	11.4 (40)	66.0 (231)	21.4 (75)	100.0 (350)
	サービス	2.1 (28)	18.2 (246)	56.4 (761)	23.3 (315)	100.0 (1,350)
	その他	0.0 (0)	9.5 (2)	57.1 (12)	33.3 (7)	100.0 (21)
規模	大企業	1.7 (41)	17.1 (415)	56.1 (1,364)	25.2 (613)	100.0 (2,433)
	中小企業	2.2 (164)	15.7 (1,190)	62.0 (4,695)	20.1 (1,518)	100.0 (7,567)

網掛けは、全体平均以上を表す

		構成比% ()内は社数				
		持続する	腰折れする	分からない	合計	
全体		21.1 (2,112)	48.5 (4,852)	30.4 (3,036)	100.0 (10,000)	
地域	北海道	15.8 (82)	55.8 (290)	28.5 (148)	100.0 (520)	
	東北	16.1 (101)	51.0 (320)	33.0 (207)	100.0 (628)	
	北関東	20.8 (121)	52.1 (303)	27.1 (158)	100.0 (582)	
	南関東	23.3 (809)	46.1 (1,604)	30.6 (1,066)	100.0 (3,479)	
	北陸	18.5 (92)	55.6 (277)	25.9 (129)	100.0 (498)	
	東海	24.4 (244)	44.6 (445)	31.0 (309)	100.0 (998)	
	近畿	22.8 (352)	48.2 (743)	29.0 (448)	100.0 (1,543)	
	中国	21.8 (146)	48.3 (323)	29.9 (200)	100.0 (669)	
	四国	16.1 (49)	55.1 (168)	28.9 (88)	100.0 (305)	
	九州	14.9 (116)	48.7 (379)	36.4 (283)	100.0 (778)	
業界	農・林・水産	25.0 (6)	37.5 (9)	37.5 (9)	100.0 (24)	
	金融	23.6 (30)	41.7 (53)	34.6 (44)	100.0 (127)	
	建設	16.1 (205)	53.8 (685)	30.1 (383)	100.0 (1,273)	
	不動産	25.6 (58)	45.4 (103)	29.1 (66)	100.0 (227)	
	製造	21.7 (631)	48.3 (1,404)	29.9 (869)	100.0 (2,904)	
	卸売	22.2 (722)	48.5 (1,580)	29.3 (954)	100.0 (3,256)	
	小売	15.2 (71)	50.2 (235)	34.6 (162)	100.0 (468)	
	運輸・倉庫	19.4 (68)	53.4 (187)	27.1 (95)	100.0 (350)	
	サービス	23.3 (315)	43.7 (590)	33.0 (445)	100.0 (1,350)	
	その他	28.6 (6)	28.6 (6)	42.9 (9)	100.0 (21)	
規模	大企業	22.9 (557)	43.5 (1,058)	33.6 (818)	100.0 (2,433)	
	中小企業	20.5 (1,555)	50.1 (3,794)	29.3 (2,218)	100.0 (7,567)	

網掛けは、全体平均以上を表す

再利上げ実施による資金繰りへの影響、地方圏で約3割が「大きい」と回答

2006年度内に再利上げが実施された場合の資金繰りへの影響を尋ねたところ、「影響は大きい」と回答した企業は1万社中2,296社、構成比23.0%であった。

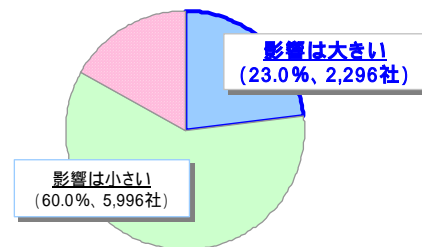
これを地域別にみると、『東北』(同29.1%)や『九州』(同28.4%)『四国』(同28.2%)『北海道』(同26.7%)などの地方圏が3割に迫る高水準となり、業界別では『建設』(同28.3%)や『運輸・倉庫』(同28.0%)規模別では『中小企業』(同24.6%)が高かった。

特に、地域別では最高水準の『東北』(同29.1%)が最低水準の『近畿』(同19.1%)を10.0ポイント上回るなど都市圏と地方圏の格差が目立った。

また、具体的な影響として「運転資金への影響」と回答した企業は2,296社中1,845社(構成比80.4%、複数回答、以下同)と多数を占め、「設備投資計画への影響」も同29.0%(665社)あった。

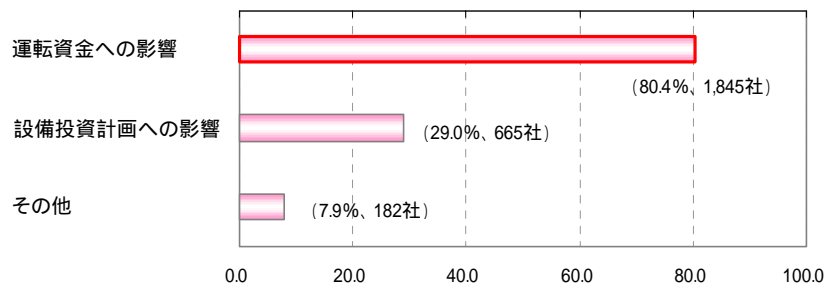
企業からは、「間接金融に頼っている中小・零細は影響大」(鋼材卸売、東京都)といった声のほか、「地方は負担ばかり増える」(ソフト開発・販売、山口県)「地方に回復基調はみられず、利上げによる追い打ちは景気をますます減速させる」(建築工事、北海道)との厳しい声も聞かれた。年度内の再利上げは、地方経済の地盤沈下を加速させ、国内景気を下押しする懸念がある。

再利上げが実施された場合の資金繰りに与える影響について



注1: は「分からない」企業(17.1%、1,708社)
注2: 母数は有効回答企業1万社

資金繰りへの具体的影響(複数回答)



注: 母数は、再利上げが実施された場合、資金繰りへの「影響は大きい」と回答した2,296社 (%)

【参考】: 資金繰りへの影響について ~地域・業界・規模別~

		構成比% ()内は社数			
		影響は大きい	影響は小さい	分からない	合計
全体		23.0 (2,296)	60.0 (5,996)	17.1 (1,708)	100.0 (10,000)
地域	北海道	26.7 (139)	56.2 (292)	17.1 (89)	100.0 (520)
	東北	29.1 (183)	54.3 (341)	16.6 (104)	100.0 (628)
	北関東	26.5 (154)	59.6 (347)	13.9 (81)	100.0 (582)
	南関東	20.3 (705)	61.5 (2,140)	18.2 (634)	100.0 (3,479)
	北陸	25.5 (127)	59.8 (298)	14.7 (73)	100.0 (498)
	東海	22.0 (220)	61.0 (609)	16.9 (169)	100.0 (998)
	近畿	19.1 (294)	64.0 (987)	17.0 (262)	100.0 (1,543)
	中国	25.0 (167)	59.9 (401)	15.1 (101)	100.0 (669)
	四国	28.2 (86)	55.4 (169)	16.4 (50)	100.0 (305)
九州	28.4 (221)	53.0 (412)	18.6 (145)	100.0 (778)	
業界	農・林・水産	25.0 (6)	50.0 (12)	25.0 (6)	100.0 (24)
	金融	19.7 (25)	42.5 (54)	37.8 (48)	100.0 (127)
	建設	28.3 (360)	55.0 (700)	16.7 (213)	100.0 (1,273)
	不動産	22.9 (52)	63.0 (143)	14.1 (32)	100.0 (227)
	製造	24.4 (708)	59.9 (1,739)	15.7 (457)	100.0 (2,904)
	卸売	19.7 (642)	63.5 (2,066)	16.8 (548)	100.0 (3,256)
	小売	26.9 (126)	55.3 (259)	17.7 (83)	100.0 (468)
	運輸・倉庫	28.0 (98)	56.0 (196)	16.0 (56)	100.0 (350)
	サービス	20.3 (274)	60.7 (819)	19.0 (257)	100.0 (1,350)
	その他	23.8 (5)	38.1 (8)	38.1 (8)	100.0 (21)
規模	大企業	17.8 (434)	61.1 (1,487)	21.0 (512)	100.0 (2,433)
	中小企業	24.6 (1,862)	59.6 (4,509)	15.8 (1,196)	100.0 (7,567)

網掛けは、全体平均以上を表す

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。